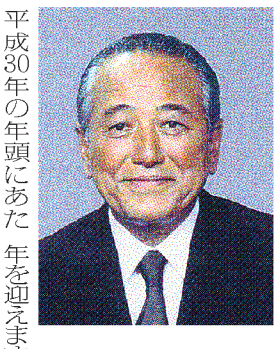
中国地区道路利用者会議会長



檜山俊宏

広島県議会議員

平成30年の年頭にあたり、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

当会議の運営及び諸活動につきましては、日ごろから格別のご支援・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

近年、東日本大震災をはじめ、集中豪雨や台風等による痛ましい自然災害が全国各地で相次いで発生しております。

昨年を振り返りますと、九州北部地方をはじめ全国各地で豪雨災害による甚大な被害が相次ぎました。あらためて、お見舞いを申し上げますとともに、被災された地域の1日も早い復旧・復興を願うものであります。

中国地方においては、昨年、山陽自動車道が全線開通20周年を迎え、本年は瀬戸大橋が開通30周年、来年は瀬戸内しまなみ海道（西瀬戸自動車道）が開通20周年を迎えます。これらの高速道路ネットワークは、人や物の流れを大きく変えて地域の発展に貢献し、なくてはならない存在になっております。

しかしながら、中国地方を俯瞰すると、山陰地方を中心にいまだ未供用区間が多く存在しており、また、高速道路ネットワークを補完する地域高規格道路等の整備も十分と言える状況ではありません。

今後、本格的な人口減少時代を迎える我が国において、更なる経済成長を実現するためには、これまで成長を支えてきた労働者が減少しても、それを上回る「生産性」の向上を図る必要があります。

このため、高速道路ネットワークの早期整備や機能強化に加え、ピンポイント渋滞対策や港湾・空港のアクセス道路の改善による輸送の効率化等を図り、加えて、スマートICの整備による利便性の向上など利用者の視点に立った高速道路ネットワークの有効利用を積極的に推進する必要があります。

また、各地で年々高まる災害リスクや老朽化した社会資本への対応は、道路利用者の命や暮らしを守る観点からも急務であります。特に老朽化対策については、橋梁などの道路施設の計画的な点検を行い、構造物の安全性を徹底的に診断し、老朽化に係る必要な措置を実施することや、複数年にわたる大規模修繕や更新等、長期安定的なインフラの再構築が必要不可欠でございます。

こうした中、当会議といたしましては、地域の更なる発展のため、道路利用者の立場から、必要な道路整備の着実な実施に向け、関係各位の皆様とともに全力で取り組んで参りたいと考えておりますので、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、本年が皆様にとりまして幸せで実り多く、大いなる飛躍の年となりますことを心より祈念いたしまして、新年のご挨拶といたします。

四国地区道路利用者会議会長

楠瀬賢一

高知県ハイヤー・タクシー協議会会長

平成30年の年頭にあたり、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

会員の皆様には、平素から当会議の運営及び諸活動につきまして、格別のご理解ご協力を賜り、深く感謝いたします。

四国では、昨年の高松自動車道と高知自動車道の開通から30年につづき、本年は、四国地方に暮らす私たちの生活に劇的な変化をもたらした、瀬戸中央自動車道の全線開通から30年、神戸淡路鳴門自動車道の全線開通から20年を迎えます。

広域的な高速道路ネットワークの形成は、地域間の移動時間を格段に短縮し、サイクリングを始めとした観光客の増加や四国西南部の特産物である活魚の輸送が関西圏にまで広がるなど、四国の経済活動を力強く支えています。

平成30年度以降には、徳島県と高知県の高速道路において、3年連続して合わせて5箇所の開通が予定されています。これらの開通により、これまで以上に移動時間の短縮や定時性の確保が図られることになり、地域経済の活性化や防災対策の面において、さらに広いエリアにより多くの効果がもたらされるものと期待しています。

このような高速道路の整備効果を地域のすみずみまで波及させるためには、地域の恵みの安定的で効率的な出荷や観光バスの円滑な通行の確保など、産業や観光振興に不可欠な一般国道から地方道に至る道路の狭隘区間の解消や法面防災対策を着実に進めなければなりません。また、日々の安全で安心なくらしを確保するには、橋梁やトンネルなどの老朽化対策や、通学通勤の歩行者・自転車の安全対策の計画的な推進が不可欠です。

さらに、人口減少や少子高齢化による労働力不足が進む中において、生産性を高め四国地方の経済成長を図るためには、慢性的な渋滞区間の解消や道の駅などでの大型車の駐車スペースの確保も必要です。

加えて、発生の切迫度が高まる南海トラフ地震発生時において、住民の命を守るとともに人流や物流の途絶を回避し、経済活動を早期に再開させるためには、高速道路のミッシングリンク解消や暫定二車線区間の四車線化もしっかりと進めなければなりません。

当協議会としましても、四国における道路整備の必要性をより一層訴えてまいりますので、引き続き皆様のご支援ご協力をお願い申し上げます。

年頭に当たり本年が皆様にとりまして素晴らしい年となりますことを、心より祈念いたしまして、新年のご挨拶とします。

九州地区道路利用者会議会長

谷井博美

福岡県宗像市長

平成30年の年頭にあたり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

会員の皆様には、平素から道路整備の促進に格段のご尽力を賜り厚くお礼申し上げます。

昨年を振り返りますと、福岡県から大分県にかけて観測史上最大の雨量を観測した平成29年7月九州北部豪雨、また、9月は西日本から北日本にかけて猛烈な雨をもたらした台風18号、さらに10月には台風21号等、豪雨により甚大な被害が発生し、多くの尊い生命が奪われました。不幸にも、お亡くなりになられた方々に改めて哀悼の意を表しますとともに、被災されました方々の一日も早い復旧・復興を衷心よりお祈り申し上げます。

これらの豪雨等においては、道路等のインフラにおいても甚大な被害が発生しました。道路とは、「災害時における救援・救護活動や災害物資の緊急輸送を支える重要な根幹施設」であり、さらには「早期の復旧・復興において極めて大きな役割を果たす」ということを強く認識いたしました。今回の九州北部豪雨においては、自衛隊や国土交通省などの協力を得て、道路管理者による迅速な幹線道路等の啓開作業が行われた事により、いち早い救援活動や人員・物資輸送が可能となりました。被災地では、現在も懸命な復旧作業等が続けられております。これら不幸な出来事から幹線道路ネットワークの充実を早期に実現していくことの重要性を再認識し、橋梁の耐震化やダブルネットワークによる代替性の確保など事前の防災・減災対策を、今後もより一層強力に推進していく必要があります。加えて、ミッシングリンクの解消に対してもスピード感をもって取り組んでいかなければなりません。

また、「地方の創生」を進めていくためには、定住するための拠点を結ぶネットワークの整備により、日常生活や地域の産業活動を支え、渋滞の解消、企業、観光客誘致などが促進され、生産性の向上、交流機会の拡大、地方活性化といった社会資本整備の本来の役割であるストック効果を最大限に発揮させる必要があります。

さらに、通学路や生活道路、自転車通行空間確保等の暮らしの道の安全対策・交通事故対策、人流・物流の生産性の向上のための渋滞対策、無電柱化の推進など、利便性・安全性を向上させ、安全・安心な道路の確保と維持管理に取り組むことも地域として必要なことです。

人口減少や高齢化が進行し、社会保障費が増嵩する中、道路整備を取り巻く環境は大変厳しい状況ではありますが、これら道路をめぐる諸課題を解決するため、道路整備の必要性と関係予算の十分かつ安定的な確保を強く訴えて行かなければならないと思います。

最後になりますが、本年も皆様方のご健勝とご多幸を心より祈念しまして新年のご挨拶といたします。

主張

次の世代への芽吹きの年へ

2018年が幕を開けた。干支は戊年。もともと成熟を終え、滅ぶ（ほろぶ）という意味があるらしいが、悪い意味ではなさそうだ。実を結んだ草木から次の世代への新しい芽吹きへと生命が繋がっていく、つまり、新しい始まりに向けて準備を整える、そんな大切な意味を持っているという。今年1年は、新しい芽吹きへ繋がる年だということを意識したい。

年末に、17年度の補正予算と18年度の予算原案が固まった。被災地の復旧・復興・創生策を通じて国民生活の基盤整備を急ピッチで進めることは最も重要だ。あらゆる分野・生産プロセスにおいて、IoT、ビッグデータ、AI等の技術革新を総動員する。働き方改革と併せて、生産性革命を深化させる政府の取組を大いに歓迎したい。

ユーザー目線では、運送業等向け人材育成や作業効率機器の導入支援、大口・多頻度割引の継続は生産性向上を支える。道路補助率の嵩上げ措置の延長等は多様な地域ニーズに応える。財投を活用した大都市圏の環状道路整備の加速も渋滞緩和や輸送効率化に有効だ。開通予測に伴う先行投資（期待効果）も高まるだろう。全国各地から道路の有用性事例の発信を心待ちにしたい。

しかしながら、将来を見据えると、道路投資の安定的・持続的な進展は安泰とは言い難い。25年には団塊世代が75歳以上を迎えるなど、放置すると社会保障も急増しかねない。人口減少も進展する。防災・減災対策に時間的猶予はない。そうした中、特に地方では、道路整備とその老朽化に伴う大量更新、ひいては都市構造の転換など難題が立ちはだかる。様々な改革が進展する中でこの難局を乗り越えるには針路が必要だ。

年が明け、いよいよ常会が召集される。まずは予算案と関連法案の早期成立と切れ目のない予算執行を希求する。一方で、次の世代に必要な道路投資を、どのように財源を確保し安定的・持続的に進めていくのか、その議論の必要性を再認識したい。道路投資が実を結びつつある今だからこそ取り組むべき課題だ。従来は不利とされた立地環境を次々に登場する新技術により変革する試みも地方創生には欠かせない。次の世代に向けた新たな芽吹きへ繋げる、今年はそんな1年にしたい。

原発事故による警戒区域等からの避難者に対する高速道路の無料措置

利便性向上に向けたカードの受付開始及び無料措置期間の延長

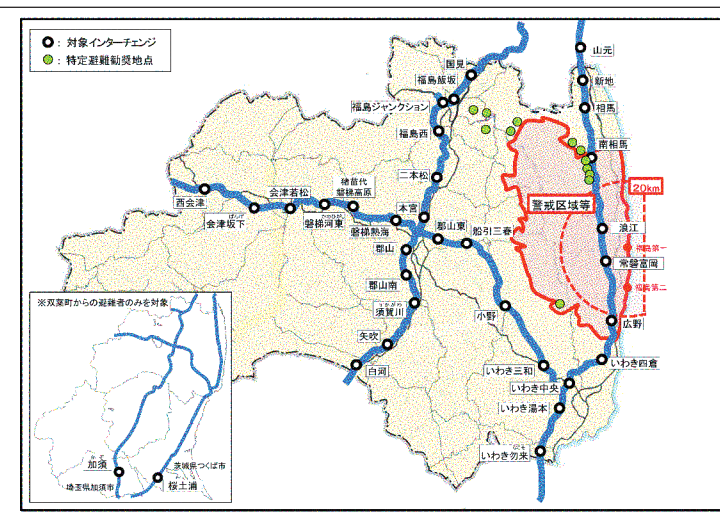
国土交通省は、原発事故による警戒区域等からの避難者に対する高速道路の無料措置の利便性向上のため、対象者に新たにカードを発行することとした。

これまで福島県及び関係市町村と協議を進めてきた結果、避難者の出口料金所の通行を迅速化するため、現在無料措置の対象となっている方々に対し、各市町村において平成29年12月22日より順次、カードの申込受付を開始し、東日本高速道路株式会社においてカードが発行される。

また、申込みに係る負担等を踏まえ、カードの有効期限及び無料措置期間を2年延長し、平成32年3月末までとする。

なお、平成30年7月1日からはカードによる通行へ完全移行するが、平成30年6月末までは従前からの被災証明書等の提示による通行方法も可能とする。

今回の措置により、確認時間が短縮され渋滞解消に寄与し、携帯性等の利便性向上が図られるものと考えられている。



対象インターチェンジ

高速道路の主な工事に伴う通行止め・規制情報

【通行止め】

◇伊勢湾岸道　飛島IC～名港中央IC
1月20日（土）上り線、2月3日（土）上下線、2月17日（土）上下線　毎夜22:00～6:00

◇山陽自動車道　徳山東IC入口ランプ
1月22日（月）～1月31日（水）　毎夜20:00～6:00

◇東京湾アクアライン　川崎浮島JCT～袖ケ浦IC
1月23日（火）、24日（水）、25日（木）、30日（火）、31日（水）　毎夜23:00～5:00

【工事規制】

◇沖縄自動車道　金武IC～許田IC
1月5日（金）～3月31日（土）　終日対面通行規制